

新潟市 国家戦略特区

～規制改革による新たな挑戦～



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟



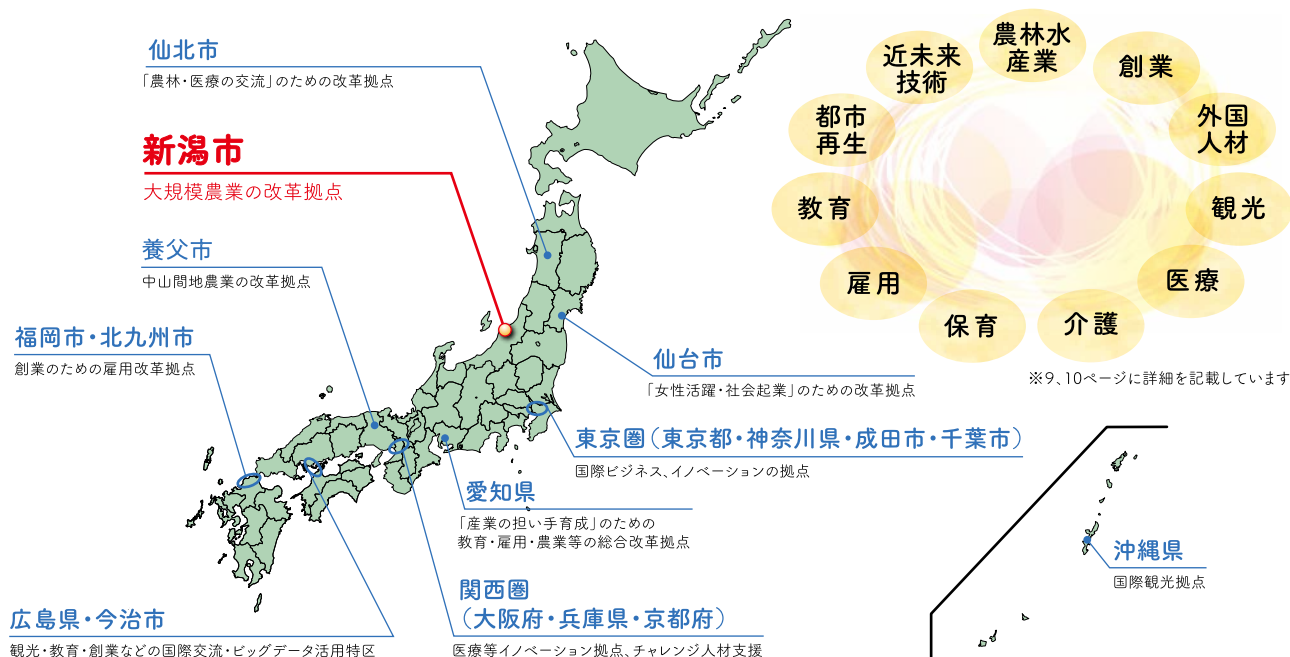
新潟市

国家戦略特区とは

- 「国家戦略特区」は、世界で一番ビジネスをしやすい環境を作ることを目的に、地域や分野を限定し、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度です。
(特区とは＝地域限定で規制や制度を緩和し、その効果を検証するために指定される特別な区域)
- 効果が検証された特例措置は国が積極的に全国展開を進めています。

国家戦略特区の指定区域

- 国家戦略特区は10区域が指定されており、300を超える様々な分野の事業が認定されています。
新潟市は2014年5月1日に「大規模農業の改革拠点」として国家戦略特区に指定されました。



新潟市のポテンシャルと可能性

- 新潟市では、全国トップクラスの農業力などのポテンシャルを活かし、農業の国際競争力強化のための拠点形成を目指し取り組んでいます。
- 国家戦略特区に選ばれている新潟市では、「農業」をはじめとして、「創業」、「雇用」、「観光」、「近未来技術」など、様々な分野の規制改革措置を活用・提案することができます！

※提案・活用までの詳しい流れはパンフレット裏面をご確認下さい。

全国トップクラスの農業力

水田耕地面積	>	全国第1位(2018)	28,400ha
水稲作付面積	>	全国第1位(2018)	24,600ha
水稲収穫量	>	全国第1位(2018)	140,900t
農業就業人口	>	全国第1位(2015)	15,257人

全国有数の食品製造力

食料品製造出荷額	2,477億円	市町村別6位(2013)
食料品関連事業所数	226社	市町村別10位(2013)



- ・農家レストランのオープン
- ・農業の実証実験
- ・路上でのイベント開催 など…

↓
今後も皆様のアイデアにより、
新たな規制改革が可能

新潟市が行っている 国家戦略特区の 取組を紹介します



新潟市食育・花育推進キャラクター
まいかちゃん



企業の皆さん！

新潟市で！ 企業の農業参入がしやすくなりました！

1 | 農業生産法人の役員要件の緩和 2016年4月から全国展開

規制改革の内容

特例措置前 ※農地法

農業生産法人の役員要件は、過半が農業（販売・加工含む）の常時従事者であり、さらにその過半が農作業に従事することが必要

特例措置

農作業に従事する役員を1人以上に緩和

効果

- ・企業の農業参入が加速
- ・販売・加工等の農業の6次産業化の推進
- ・地域の新たな担い手に

農業法人経営多角化等促進事業

実績 9社の特例農業法人が新潟市で営農中

実績	農地面積計	うち、耕作放棄地等の活用面積	雇用者	
	37.3ha	7.1ha	34人	(2019年度)

問合せ先

農林水産部 農林政策課

tel 025-226-1641

e-mail nosei@city.niigata.lg.jp



農業に取り組む事業者の皆さん！

新潟市で！ 信用保証協会の保証を受けられることになりました！

2 | 農業への信用保証の適用 2018年7月から全国展開

規制改革の内容

特例措置前

中小企業者等が農業を行う場合は、信用保証協会の保証を受けることができない

特例措置

中小企業者等が、商工業とともに農業を営む場合、信用保証協会の保証を受けることができる

効果

商工業者等の資金調達の円滑化による農業への新規参入や規模拡大の推進

農業への信用保証制度の適用関連事業

実績	活用件数	融資額総額	
	8件	8,354万円	(2019年度)

問合せ先

農林水産部 農林政策課

tel 025-226-1640

e-mail nosei@city.niigata.lg.jp



農業者の皆さん!

新潟市で! 農家レストランをはじめませんか?

3 | 農家レストラン設置の特例 2020年3月から全国展開

規制改革の内容

見直し前

農用区域内では、農家レストランの設置はできない

見直し後

農用地であっても農業者自らが経営管理するもので、
自己の生産物や地域内農産物を主たる材料として
調理する場合は「農家レストラン」の開設が可能となった

効果

・農業の6次産業化の推進 ・所得向上 ・雇用の創出 ・交流人口の拡大



地域農畜産物利用促進事業

- 実績 3軒のレストランが営業中
- ラ・ビステッカ(西蒲区・2016.3.18オープン)
 - ラ・トラットリア・エストルト(北区・2016.5.14オープン)
 - トネリコ[そら野テラス内](西蒲区・2016.5.20オープン)

売上額	利用者数	雇用者数	
14,482	97,426	24	(2019年度)
万円	人	人	

問合せ先

農林水産部 農林政策課 tel 025-226-1641 e-mail nosei@city.niigata.lg.jp



農業者の皆さん!

新潟市で! 外国人材を受入れてみませんか?

4 | 外国人農業支援人材の特例

規制改革の内容

特例措置前

就労目的で農作業に従事する外国人材の入国・在留は認められていない

特例措置

新潟市適正受入管理協議会*による管理の下、一定水準以上の技能等を有し、農業支援活動
を提供する企業に雇用される外国人材の入国・在留を可能とする

*新潟市と内閣府地方創生推進事務局・東京出入国在留管理局・新潟労働局・北陸農政局により構成する協議会

効果

経営規模の拡大等による「強い農業」の実現

※なお、本事業は、平成31年4月に施行された特定技能制度において農業分野の
外国人が受け入れられることになったことに伴い、段階的に同制度に移行

国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業

実績	特定機関数	外国人材延べ受入数	派遣先農業経営体数	
3	4	2	経営体	(2019年度)
機関	人	人		

問合せ先

農林水産部 農林政策課 tel 025-226-1640 e-mail nosei@city.niigata.lg.jp





雇用者・経営者・企業の皆さん！

新潟市では！

雇用に関する疑問や不安を専門家に無料で相談できます！



5 | 雇用労働相談センターの設置

規制改革の内容

特例措置前

日本の雇用ルールは、グローバル企業や人事部の手薄なベンチャー企業にとって、正確に把握することが困難

特例措置

労働関係の裁判例分析・類型化による「雇用指針」を定め、ベンチャー企業等が労働関係紛争を生じることなく事業展開を容易にする

効果

グローバル企業・ベンチャー企業の個別労働関係紛争の未然防止及び予見可能性の向上による起業・雇用の拡大

雇用労働相談センターの設置



実績

相談件数

554件 (46.1件/月)

(2019年度)



相談例

- 人を雇う際、社会保険の手続きってどうすればいいの？
- 就業規則って必要？ どうやって作ればいいの？
- 労務トラブルを事前に防ぐには？

問合せ先



新潟雇用労働相談センター 〒950-8061 新潟市中央区西堀通6-866 NEXT21 12階



0120-540-217



URL <http://www.niigata-elcc.jp/>



e-mail info@niigata-elcc.jp



営業時間 8:30~19:00 (日曜・国民の祝日・年末年始を除く)



企業の皆さん！

新潟市で！

農業の実証実験をしませんか？

6 | 新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンターの設置

規制改革の内容

特例措置前

自動運転やドローン等の「近未来技術」に関する実証実験については、関係省庁等、多方面との事前の協議や手続が必要とされており、円滑な実証の推進に当たって課題となっている

特例措置

国家戦略特別区域内において自動運転やドローン等の「近未来技術」実証実験等を行う事業者に対して、関係法令の規定に基づく手続に関する情報の提供、相談、助言その他の援助を行う、近未来技術実証に関する一元窓口（ワンストップセンター）を設置する

効果

自動運転やドローン等の近未来技術の実証実験が迅速かつ円滑に実施され、革新的なサービス等の創出、早期実用化が図られる

近未来技術実証ワンストップセンターの設置

お気軽にご相談ください！



問合せ先

農林水産部 農林政策課

tel 025-226-1641

e-mail nosei@city.niigata.lg.jp



農業者の皆さん!

新潟市で! 農地の権利移転がスムーズになりました!

7 | 農業委員会と市町村の事務分担に係る特例

規制改革の内容

特例措置前

農地の権利移転に関する許可事務については農地法で農業委員会が行うことと規定され、事務処理に時間を要している

特例措置

市町村と農業委員会の合意に基づき、農地法第3条に係る権利移転に関する許可事務を市町村に移管

効果

・地域の農地の流動化が円滑に進展 ・農地の権利移転に関する事務処理期間を短縮



農地等効率的利用促進事業

実績	処理件数	農地面積	
	206件	88ha	(2019年度)

問合せ先

北区役所産業振興課	tel 025-387-1365	e-mail sangyo.n@city.niigata.lg.jp
江南区役所産業振興課	tel 025-382-4816	e-mail sangyo.k@city.niigata.lg.jp
秋葉区役所産業振興課	tel 0250-25-5337	e-mail sangyo.a@city.niigata.lg.jp
南区役所産業振興課	tel 025-372-6541	e-mail sangyo.s@city.niigata.lg.jp
西区役所農政商工課	tel 025-264-7610	e-mail nosei.w@city.niigata.lg.jp
西蒲区役所産業観光課	tel 0256-72-8431	e-mail sangyo.nsk@city.niigata.lg.jp



事業者の皆さん!

新潟市で! 道路空間を活用してみませんか?

8 | エリアマネジメントに係る道路法の特例

規制改革の内容

特例措置前 ※道路法

道路の敷地外に余地がある場合でも、原則として道路上に看板やオープンカフェ等を設置できない

特例措置

余地の有無に関わらず、一定の要件の下で、道路上に看板・オープンカフェ等を設置できる

効果

国際的なイベント等の関係者の利便性を向上させるような常設のオープンカフェ等の設置により、さらなる集客や満足度向上が図られる



国家戦略道路占用事業

実績	イベント回数	来訪者	経済波及効果(直接的消費効果)	
	2回	約7.55万人	約1.9億円	(2019年度)

問合せ先

農林水産部 農林政策課	tel 025-226-1641	e-mail nosei@city.niigata.lg.jp
-------------	------------------	---------------------------------



事業者の皆さん!

新潟市で! 特区民泊を開業しませんか?

| 9 | 旅館業法の特例

規制改革の内容

特例措置前

宿泊営業を行うには旅館業法が適用される
(フロントの設置、営業可能な地域に限られるなど)

特例措置

- ・認定を受けた場合、旅館業法の許可を受けずに市街化調整区域で宿泊営業が可能
- ・「住宅宿泊事業法」による民泊の営業日数が年間180日に対し、当事業は制限なし

効果

市街化調整区域にある空き家などで宿泊営業ができ、本市の特色である農業体験・自然・観光資源を活かしたツーリズムが実現可能



国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

実績	認定年月	施設名	場所
	2018年5月	ガーデンソフィア	西蒲区越前浜

総合的な問合せ先

農林水産部 食と花の推進課 **tel** 025-226-1844 **e-mail** shokuhana@city.niigata.lg.jp

施設認定に関する問合せ先

保健所 環境衛生課 **tel** 025-212-8266 **e-mail** kankyoeisei@city.niigata.lg.jp



外国人起業家の皆さん!

新潟市で! 創業しませんか?

| 10 | 外国人の創業に係る在留資格の特例

規制改革の内容

特例措置前

創業のため入国するには、入国時に、
・事業所の確保
・2人以上の常勤社員又は500万円以上の出資金等の要件確認が必要

特例措置

自治体が事業計画を認めれば、入国時の要件確認を6月間猶予

効果

外国人起業家等の受入れ促進

国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

実績	相談対応件数	申請人数	創業活動確認証明書交付人数	うち創業者人数
	5件	3人	3人	1人

(2019年度)

問合せ先

経済部 産業政策課 **tel** 025-226-1620 **e-mail** sangyo@city.niigata.lg.jp



新潟市で!

特定非営利活動法人の設立認証手続きに係る期間が短縮されました!

| 11 | 特定非営利活動促進法の特例

規制改革の内容

特例措置前

NPO法人の設立認証手続きにおける申請書類を1か月間、縦覧に供しなければならない

特例措置

NPO法人の設立認証手続きにおける申請書類の縦覧期間を、1か月間から2週間に短縮する

効果

地域の様々な課題解決に取り組むNPO法人の設立が促進される

特定非営利活動法人設立促進事業



実績

申請件数

実績

設立件数

(2019年度)

7件

7件



問合せ先

市民生活部 市民協働課

tel 025-226-1102

e-mail shiminkyodo@city.niigata.lg.jp



事業者の皆さん!

新潟市で!

特例により革新的技術の研究・開発がしやすくなりました!

| 12 | 設備投資に係る課税の特例

1.設備投資促進税制

特区内で設備投資を行う企業を税制支援(特別償却又は税額控除)

2.所得控除

特区内で創業した企業を、創業から5年間税制支援(所得金額の20%を控除)

3.エンジェル税制

特区内のベンチャー企業への個人出資を税制支援

4.再開発事業への土地供給者に対する軽減税率等

特区内で再開発事業を行う場合の土地等の譲渡を税制支援

5.国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置

特区内で民間都市再生事業を実施する場合、都市再生緊急整備地域において行われる都市再生事業とみなして税制支援(登録免許税の軽減等)

課税の特例措置活用事業



実績

設備投資額

2,000万円

(2015年度)



問合せ先

政策企画部 政策調整課

tel 025-226-2057

e-mail seicho@city.niigata.lg.jp



農業者・企業の皆さん！

新潟市で！スマート農業の取組を支援しています！

| 13 | 未来の特色ある取組（スマート農業）

スマート農業とは？

ロボット技術や情報通信技術（ICT）、データ等を活用して、省力化・精密化や高品質生産等を可能とする新たな農業のこと

スマート農業の効果

- ロボットトラクタやスマートフォンで操作する水田の水管理システムなど、先端技術による作業の自動化により、省力化や規模拡大が可能に
- 熟練農家の匠の技の農業技術を、ICTやデータの活用により、若手農家への円滑な技術継承が可能に
- センシングデータ等の活用・解析により、農作物の生育や病害を正確に把握し、精密な農業経営が可能に



新潟市は、農林水産省が全国69箇所（2019年度時点）で展開する「スマート農業実証プロジェクト」に2件採択されました。

本実証でスマート農業の導入による経営への効果等を明らかにしていきます。

新潟市スマート農業複合経営モデル実証コンソーシアム

実用新技術（V溝直播、狭畦密播、密苗等）と自動運転などのスマート農業を一体的に組み合わせることで、「水稻」、「大豆」栽培における労働時間を大幅に削減するとともに、生まれた余剰人員で高収益作物である園芸作物（枝豆）の拡大を図ります。



スマート農業企業間連携実証コンソーシアム

「データ連携」をメインテーマに、各企業が有するスマート農業技術（ICT農機・ドローン・人工衛星等）を集約し、企業間のデータやサービスの相互連携を高め、営農支援システムで一元管理することで、農業分野におけるデータの連携基盤の構築を図ります。



問合せ先

農林水産部 農林政策課

tel 025-226-1641

e-mail nosei@city.niigata.lg.jp

特区における主な規制の特例措置

規制改革事項	概要
--------	----

【外国人材分野】

家事支援外国人材	外国人家事支援人材の活用
創業外国人材	創業人材の多様な外国人の受入れ促進
クールジャパン外国人材	クールジャパン外国人材の受入れ促進 クールジャパン・インバウンド外国人材の受入れ・就労促進
外国人雇用相談	外国人を雇用しようとする事業主への援助(相談センターの設置)
農業支援外国人材	農業支援外国人材の受入れ
高度人材ポイント制	高度人材ポイント制にかかる特別加算の項目新設
海外大学卒業留学生	日本語教育機関卒業後の就職活動期間の延長
創業外国人材(事業所確保の特例)	創業外国人材の事業所確保要件の緩和
創業外国人材(在留資格「留学」からの資格変更)	外国人留学生の創業活動の促進
留学生就職支援	卒業後の就職活動期間の延長
職業訓練	公共職業能力開発施設等における外国人留学生等に対する訓練実施手続の明確化
日本の食文化の海外普及のための人材育成	日本の食文化海外普及人材育成事業(旧:日本料理海外普及人材育成事業)の拡充
外国人ダイビングインストラクター	「外国人ダイビングインストラクターの活躍促進」に向けた申請プロセスの明確化
起業外国人材	外国人留学生の「外国人起業活動促進事業」の活用に係る明確化

【保育分野】

地域限定保育士	「地域限定保育士」の創設(政令市による当該保育士試験の実施を含む)
地域限定保育士(実施主体)	多様な主体による地域限定保育士試験の実施
小規模認可保育所(対象年齢)	小規模認可保育所における対象年齢の拡大
地方裁量型認可化移行施設	地方裁量型認可化移行施設の設置
小規模認可保育所	小規模認可保育所に対するバリアフリー法の適合免除の明確化
保育士配置	保育所等における保育士配置の特例
保育所整備(採光規定)	保育所の円滑な整備等に向けた採光規定の緩和

【医療分野】

外国医師	国際医療拠点における外国医師の診察・外国看護師の業務解禁
臨床修練	外国医師診療所
病床	病床規制の特例による病床の新設・増床の容認
保険外併用	保険外併用療養の拡充
医学部	医学部の新設
医療法人	医療法人の理事長要件の見直し
粒子線	粒子線治療の研修に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例
iPS	iPS細胞から製造する試験用細胞等への血液使用の解禁
遠隔服薬指導	テレビ電話等を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例
医療機器相談	特区薬事戦略相談制度の創設等による革新的医療機器の開発迅速化
医薬品相談	革新的な医薬品の迅速かつ効率的な開発等を促進するための医療関係者に対する援助(革新的な医薬品開発迅速化)
可搬型PET	可搬型PET装置のMRI室での使用
臨床試験専用病床(構造改革特区)	臨床試験専用病床の施設基準の緩和
臨床修練	臨床修練制度の拡充
遠隔診療	遠隔診療に係る要件の明確化
在宅医療(16kmルール)	在宅医療に係る保険適用の柔軟化
予防医療ビジネス	予防医療ビジネスの推進(検体測定室における採血行為での医行為の明確化等)
医療機器品質保証責任者	医療機器製造販売業における品質保証責任者の資格要件の緩和
研究施設間での麻薬譲渡	麻薬研究施設の設置者間における麻薬譲渡に係る許可発出手続きの迅速化について

【介護分野】

ユニット型指定介護	ユニット型指定介護老人福祉施設設備基準に関する特例
-----------	---------------------------

【都市再生分野】

容積率・都市計画ワンストップ	都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し
エアーマネジメント	エアーマネジメントの民間開放(道路の占用基準の緩和)
航空法	航空法の高さ制限に係る特例
公社管理道路(構造改革特区)	民間事業者による公社管理有料道路の運営を可能化
建築物用地下水の採取	建築物用地下水の採取規制地域における冷暖房利用の特例
汚染土壌	汚染土壌搬出時認定調査の調査対象項目を限定
コンセッション	コンセッション事業者が指定管理者を兼ねる場合における地方自治法の特例

規制改革事項	概要
--------	----

【観光分野】

旅館業法	滞在施設の旅館業法の適用除外
旅館業法(宅建業法)	旅館業法の特例対象施設における重要事項説明義務がないことの明確化
自家用自動車	過疎地等での自家用自動車の活用拡大
出入国手続き	民間と連携した出入国手続き等の迅速化
道の駅	道の駅の設置者の民間拡大
旅行業務取扱管理者試験	農家民宿等の宿泊事業者による旅行商品の企画・提供の解除
古民家(旅館)	古民家等の歴史的建築物に関する旅館業法の適用除外
都市公園保育所	都市公園内における保育所等設置の解禁
旅館業(消防法)	民泊に係る消防用設備等の基準に関する適用除外条件の明確化
古民家(建築)	古民家等の歴史的建築物の活用のための建築基準法の適用除外
古民家(消防)	古民家等の歴史的建築物の活用のための消防用設備等の基準の適用除外事例の情報共有
ホテルシップ	旅客室を有する船舶を活用した宿泊施設における無窓の客室の取り扱いについて

【近未来技術・サンドボックス分野】

特定実験試験局	電波に係る免許発給までの手続きを大幅に短縮
近未来技術実証ワンストップ	自動車の自動運転や小型無人機等の実証実験を促進するための近未来技術実証に関するワンストップセンターの設置
地域限定型 規制のサンドボックス	地域限定型 規制のサンドボックス制度による自動車の自動運転や無人航空機(ドローン)等の迅速・円滑な実証実験

【雇用分野】

雇用条件	雇用条件の明確化のための雇用労働相談センターの設置
障がい者雇用	障がい者雇用に係る雇用率算定の特例拡充
シニア・ハローワーク(構造改革特区)	高齢者等に対する重点的な就職支援
シルバー人材	農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化
有期雇用	有期雇用の特例

【教育分野】

公設民営学校	公立学校運営の民間への開放(公設民営学校の設置)
獣医学部	獣医学部の新設

【農林水産分野】

農業委員会	農業委員会と市町村の事務分担
企業農地取得	企業による農地取得の特例
国有林野(面積)	国有林野の貸付面積の拡大
国有林野(貸付対象)	国有林野の貸付等に関する対象者の拡大
特産酒類(焼酎等)(構造改革特区)	単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和
保安林解除	保安林の指定の解除手続期間の短縮
農業生産法人	農業生産法人6次産業化推進等のための要件緩和
信用保証(農業)	農業への信用保証制度の適用
農家レストラン	農家レストランの農用地区域内設置の容認
インターネット酒類販売	通信販売酒類小売業に係る販売酒類の要件緩和
有害鳥獣捕獲許可	有害鳥獣捕獲許可権限の市町村への移管
中山間地域等補助金	中山間地域等直接支払交付金の返還免除
農地中間管理	農地中間管理事業に関する事務手続の円滑化
補助財産	農林水産省における補助対象財産の処分に係る承認事例の明確化
農地交換分合	農地集約化促進のための交換分合事業に係る基準緩和
漁業生産組合	漁業生産組合の設立要件の緩和
農薬散布	ドローンによる農薬散布時の手続き要件の明確化

【創業分野】

開業ワンストップ	外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワンストップセンターの設置
公証人	公証人の公証役場外における定款認証
空港アクセス	空港アクセスの改善に向けたバス関連規制の緩和
官民人材	官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化
NPO	NPO法人の設立手続きの迅速化
信用保証(一般社団等)	一般社団法人等への信用保証制度の適用
テレワーク	多様な働き方推進のための「テレワーク推進センター」の設置
随意契約	地方公共団体による新規性等のあるサービスに係る随意契約要件の緩和



規制改革事項認定までの流れ

国家戦略特区 ワーキンググループ

- 国家戦略特区制度の制度設計
- 規制改革事項について関係省庁と折衝
- 自治体や事業者からの提案受付・ヒアリング

国家戦略 特別区域会議

区域ごとに設置し、区域計画の作成や、追加すべき規制改革メニューについて協議

国家戦略 特別区域計画

国家戦略 特別区域諮問会議

区域計画や、規制改革メニューの追加などの重要事項について調査審議・決定

内閣総理大臣 認定

新潟市 政策企画部 政策調整課

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1-602-1

TEL:025-226-2057 FAX:025-224-3850 E-mail:seicho@city.niigata.lg.jp